

## 株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田芳夫(非常勤)	県所管部課	農林水産部 畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	-	E-mailアドレス	<a href="mailto:soumubu@abox23.so-net.ne.jp">soumubu@abox23.so-net.ne.jp</a>	
資本金	1,900,550 千円	設立年月日	昭和54年2月7日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	538,320 千円	28.3 %
	2	独立行政法人農畜産業振興機構	340,000 千円	17.9 %
	3	全国農業協同組合連合会	282,680 千円	14.9 %
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170 千円	9.0 %
	5	鉾田市	62,810 千円	3.3 %
	その他	59 団体	506,570 千円	26.7 %
設立的	昭和40年代後半、本県の畜産は急速に発展するが、県北鹿行地域における食肉処理施設(当時7ヶ所)は、小規模で老朽化しており、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていたため、生産流通面から抜本的な対策が求められていた。昭和51年に「調査委員会」を発足し、施設の機能規模、用地取得及び事業主体について協議検討した結果、農振法第9条に基づく広域営農団地関連施設計画の「総合食肉流通施設整備促進事業」に対応した基幹的な総合食肉流通施設の設置運営を図ることとなり、昭和54年2月に国、県、関係市町村、農業団体、食肉業界の出資による第三セクターの会社として、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化に寄与することを目的に設立した。			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 と畜解体部門	千円 売上高 690,308 営業費用 449,908 経常利益 240,400	生産者の委託を受け、肉畜のと畜解体業務を行っている。
事業2 食肉市場卸売部門	千円 売上高 2,311,892 営業費用 2,136,042 経常利益 175,850	食肉市場の開設及び卸売業務を行っている。
事業3 加工販売部門	千円 売上高 1,194,705 営業費用 1,246,433 経常利益 △51,728	部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている。

[組織]

7月1日現在の人数	平成17年		平成18年		平成19年		
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	2	0	1	2	0	1
	非常勤取締役	16	3	0	16	3	0
	常勤監査役	1	0	1	1	0	1
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0
	計	21	3	2	21	3	2
職員	管理職	0	23	0	23	0	0
	一般職	0	51	0	53	0	0
	臨時職員	0	11	0	19	0	0
	嘱託職員	0	15	0	10	0	0
	計	0	100	0	105	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	4	16	22	34	76	45歳 3月	19年7月

## [収支の状況]

株式会社茨城県中央食肉公社

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	売上高	4,671,994	3,870,400	4,417,179
	売上原価	4,441,384	3,635,478	4,076,901
	売上総利益	230,610	234,922	340,278
	販売費及び一般管理費	207,864	199,428	224,413
	うち管理費	143,830	135,849	159,250
	うち人件費	64,034	63,579	65,163
	営業利益	22,746	35,494	115,865
	営業外収益	49,731	49,480	61,043
	営業外費用	9,392	8,733	11,441
	経常利益	63,085	76,241	165,467
	特別利益	39,613	22,429	98,687
	特別損失	1,877	1,847	99,184
	税引前当期純利益	100,821	96,823	164,970
	法人税、住民税、事業税	29,781	43,049	71,467
	当期純利益	71,040	53,774	93,503
	前期繰越金	△ 969,755	△ 898,715	△ 844,941
	当期未処分利益	△ 898,715	△ 844,941	△ 751,438
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	△ 898,715	△ 844,941	△ 751,438	
財 産 の 状 況	資産	2,389,905	2,678,283	2,798,785
	流動資産	1,284,141	1,071,415	1,148,442
	固定資産	1,105,764	1,606,868	1,650,343
	繰延資産	0	0	0
	負債	1,388,071	1,622,675	1,649,674
	流動負債	886,192	1,077,514	1,025,286
	うち短期借入金	600,000	600,000	600,000
	固定負債	501,879	545,161	624,388
	うち長期借入金	0	0	0
	資本	1,001,834	1,055,608	1,149,111

## [財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	2,479	2,500	2,200
	委託金	0	0	0
	貸付金	600,000	600,000	600,000
	計	602,479	602,500	602,200
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
損失補償・債務保証				

## [平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	常陸牛の飼養管理情報を消費者に提供し、安心安全な牛肉であることを示し銘柄の推進を図った。また、常陸牛が市場で高い評価を得て、生産者の収益向上につなげる事ができた。
委託金	
貸付金	当社の健全な運営を図り、本県食肉・部分肉流通の改善合理化に資するため、市場運営に要する運転資金に畜産振興資金を利用したことにより、資金繰りが確保できた。

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	1	10	10.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	30	40	75.0%
効率性	6	8	24	33.3%
合計	29	52	90	57.8%

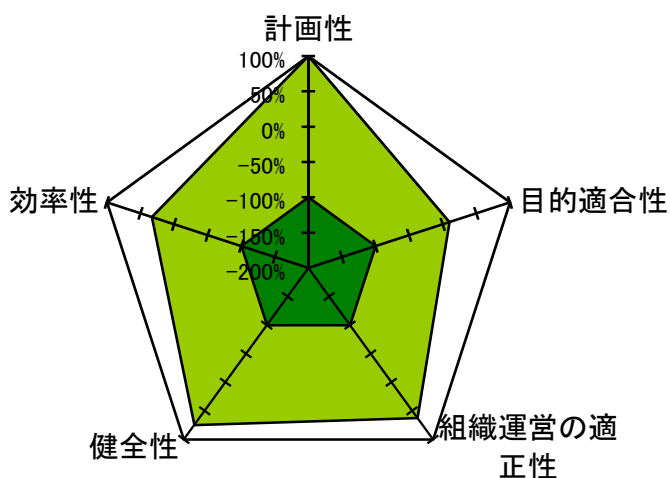
企業会計用

株式会社茨城県中央食肉公社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
取扱・収支計画については毎月の経営会議において進捗状況をチェックし改善策を講じ計画達成に努めており、18年度は順調に推移したと思われる。また、本年度で「経営改善五カ年計画」が最終年度になるため新たな中長期計画を策定する。	食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に寄与するという設立目的に沿った事業展開をしており、目標達成のため市場取引の有利性を生かした集荷活動を展開し取扱頭数の確保に努めていく。	職員の年代構成が40代以上が7割以上となっているため、定年退職者の補充を基本に新規採用を行っていきたい。 18年度に策定した「役員員の行動規範」、「内部統制基本方針」に沿って、業務チェック機能の充実を図る。	11年連続で単年度黒字を計上しており、累積欠損金は751百万円まで減少している。今後とも、取扱頭数の確保、コストの削減、収益性の向上を図り自己資本比率を高めていく。	18年度は一部の副産物価格を値上げするなど、収益性の向上を図った。今後とも、常陸牛等の取扱頭数を増やし、市場手数料の増収を図るほか、引き続き、副産物価格の見直しを進める。
今後の事業展開の方向	今後の事業展開の方向としては、引き続き、出荷団体・生産者への情報提供や集荷巡回、銘柄豚・常陸牛の取扱増大、大口買参人の確保等を進めるなど営業活動を強化して事業量の拡大を図り、累積欠損金の解消に努めるほか、消費者ニーズに即した安全・安心な食肉の供給に努めていく。			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
第3次経営改善5カ年計画(15~19年度)に沿って、と畜頭数の拡大や収益性向上に努めており、計画性をもって経営改善を進めている。		本県の基幹的食肉センターとして、食肉取引の近代化や食肉流通の合理化を進めているほか、衛生管理に努め、消費者の求める安全・安心な食肉の供給に重要な役割を果たすなど設立目的に合致した経営を進めている。	年齢構成が徐々に偏りつつあることから、適切な人員配置や、効率的な組織運営を図りながら、年代構成の適正化を進める必要がある。	11年連続で単年度黒字を計上しており、着実に累積欠損金の圧縮に努めている。	常陸牛など価格の高い牛の集荷拡大を進めているほか、副産物価格の値上げを図るなど、収益性の向上に努めている。
推進事項		1 と畜頭数の拡大 出荷団体・生産者への情報提供や集荷巡回を行い、平成20年度までにと畜頭数を380,000頭まで拡大する。 2 常陸牛等の取扱拡大 全農茨城などの常陸牛生産者団体へ働きかけるなど平成20年度までに常陸牛の取扱頭数を2,400頭まで拡大する。 3 販売価格の見直し等 副産物(内蔵・原皮・ガラ・脂肪)販売価格を見直し、単価を引き上げて副産物収入の増大を図る。			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
改革 工程表等 の取組 状況	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集荷巡回等を行い、と畜頭数を拡大(目標:369,000頭)</li> <li>・生産者団体等へ働きかけ、常陸牛の取扱頭数を拡大(目標:1,800頭)</li> <li>・ガラ・脂肪の販売価格見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集荷巡回等を行い、と畜頭数を拡大(目標:375,000頭)</li> <li>・生産者団体等へ働きかけ、常陸牛の取扱頭数を拡大(目標:2,300頭)</li> <li>・内蔵の販売価格見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集荷巡回等を行い、と畜頭数を拡大(目標:380,000頭)</li> <li>・生産者団体等へ働きかけ、常陸牛の取扱頭数を拡大(目標:2,400頭)</li> <li>・原皮の販売価格見直し</li> </ul>	
	取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・と畜頭数は362,425頭となった。</li> <li>・常陸牛の取扱頭数は目標を大きく上回り、2,224頭となった。</li> <li>・ガラ価格を6%引き上げ、85円/kgとした。</li> </ul>	-	-	
法人担当課の意見		これまでの経営評価で指摘されてきた、と畜頭数の拡大や常陸牛取扱量の増大、取引条件の改善に積極的に取り組み、18年度で11年連続、単年度黒字を計上するなど、着実に累積欠損金の縮小を進めている。 今後とも、さらなると畜頭数の拡大や銘柄牛取扱量の増大を進めるとともに、副産物販売価格の見直しや大口取引者への奨励金支払率の引き下げなどを図って収益率向上に努め、累積欠損金の縮小を進める必要がある。			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性      目的適合性      組織運営の適正性      健全性      効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好      改善の余地がある      緊急の改善措置が必要</p>
	<p>食肉市場卸部門の収入は前年比で下回ったものの、と畜解体部門及び加工販売部門は順調であり、結果として増収増益となり、11期連続の黒字を計上し、着実に累積損失の縮減に努めている。          今後とも、さらなると畜数の拡大や銘柄牛取扱量の増大を進めるとともに、内臓販売単価の値上げや出荷奨励金の引下げ等により収益率の向上に努め、累積欠損金の縮減を図る必要がある。          また、老朽化した施設の計画的な整備を実施し、品質・衛生管理の徹底に努められたい。</p>
<p>総合的所見等 に係る対応</p>	<p>牛・豚のと畜頭数の拡大や副産物価格の見直しなどにより収益率向上を図り、累積欠損金の縮減に努めるよう指導していく。          また、実需者のニーズに対応した品質確保を図るため、老朽化した施設の改善や衛生管理向上に必要な体制の整備を進めるよう指導していく。</p>

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社は県内で唯一、と畜処理から部分肉処理加工、市場運営までを行う総合的な食肉センターとして、昭和56年から操業を開始し、現在、県内で最大の食肉処理施設です。今後とも、衛生管理を徹底するとともに質の高い食肉を供給する体制を整備し、消費者の皆様喜んで食べて頂ける食肉を提供できるよう努めて参ります。

平成20年2月 代表取締役社長 角田 芳夫